

四半期報告書

(第97期第1四半期)

杉本商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 杉 本 正 行

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 杉 本 正 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	9,111,453	10,181,765	40,365,447
経常利益 (千円)	423,462	552,700	2,523,053
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	283,847	367,128	1,721,885
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	473,704	363,164	2,295,752
純資産額 (千円)	31,144,581	31,504,127	31,930,172
総資産額 (千円)	35,528,287	36,627,047	37,819,125
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	26.89	35.91	164.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.7	86.0	84.4

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社の企業集団にて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生は又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染再拡大への対応により経済活動が制限され、景気回復のペースは緩やかなものにとどまっています。4月下旬から2か月近く続いた緊急事態宣言も一部を除いて解除され新規感染者数もピーク時に比べるとある程度落ち着いてきました。遅れていたワクチン接種も加速してきています。飲食、観光業を始めとする非製造業では引き続き厳しい状況が続くものの、当社グループの主たる販売先である製造業は、堅調に推移しています。中でも新型コロナウイルス感染対応が進み景気回復の動きが顕著な中国や米国向けの輸出は、既に新型コロナウイルス感染拡大前の水準を上回っています。企業の生産活動も半導体関連事業や自動車関連事業を中心に同様の動きが見受けられました。一方設備投資に関しては、新型コロナウイルスを巡る不透明感が高く、おしなべて慎重な姿勢が続いています。

このような状況のもと当社グループは、本年2月に創業100周年(2021年)を迎え、次に目指す200周年に向けて第3次中期経営計画『MOVING ONE』を策定し6月18日に公表しました。第3次中期経営計画『MOVING ONE』の「5つの方針」である①事業戦略 ②新規市場開発 ③IT分野への投資 ④人材育成への取組み ⑤環境問題への取組みに基づき、大きく変化する環境のもと、顧客の視点に立ち、グループ一一致団結し、積極的な事業展開を図り、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高101億81百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益5億52百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億67百万円（前年同期比29.3%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（東部）

東部では、半導体業界や装置メーカーの稼働率が上がっておりますが、電子部品を中心に各メーカーの欠品や納期延長が始め、製鉄・化学プラント・自動車業界をはじめ、物づくり現場の製造に影響が出始めており、先行きに不透明感がありますが、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は23億30百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益83百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

（中部）

中部では、半導体・電子業界での設備投資の動きが大きく見られました。又、昨年はコロナ禍の影響もあり生産減少しておりました鉄鋼業界、自動車業界におきましても、生産状況が改善され、消耗品、設備投資での売上の伸びが見られております。しかし、電子部品の不足等もあり、生産活動へも影響が出ており、まだまだ不安定要素が多く存在しておりますが、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は30億27百万円（前年同期比21.6%増）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比91.8%増）となりました。

(西部)

西部では、電子業界・半導体業界において稼働率が上がり、コロナ禍で一定のマイナス影響を受けていた鉄鋼業界・自動車業界についても回復の動きが見られます。電子部品の不足等先行きに不透明感はありますが、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は45億13百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は1億87百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

(海外)

海外では、新型コロナウイルスの影響により、国ごとの差がよりはっきり出てきておりますが、主力国である中国の動きが活発であり全体を押し上げております。対米ドルの為替も円安水準で安定しており、輸出全体として堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3億9百万円（前年同期比46.1%増）、セグメント利益は24百万円（前年同期比62.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は366億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億92百万円減少しております。これは主に現金及び預金が9億42百万円、受取手形及び売掛金が5億4百万円減少する一方、商品が2億24百万円増加したためであります。負債は51億22百万円となり前連結会計年度末に比べ7億65百万円減少しております。これは主に買掛金が3億56百万円、未払金が1億59百万円、未払法人税が2億51百万円、未払費用が2億38百万円減少する一方、繰延税金負債が1億円増加したためであります。また、純資産は315億4百万円となり前連結会計年度末に比べ4億26百万円減少しております。これは主に利益剰余金が2億51百万円、自己株式取得により1億70百万円減少したためであります。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年6月30日	—	11,399	—	2,597,406	—	2,513,808

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,143,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,243,200	102,432	—
単元未満株式	普通株式 12,237	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	102,432	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 72株含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	1,143,800	—	1,143,800	10.0
計	—	1,143,800	—	1,143,800	10.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,395,216	8,452,343
受取手形及び売掛金	10,057,142	9,552,931
電子記録債権	3,979,616	4,032,095
商品	1,517,672	1,741,963
その他	74,102	105,306
貸倒引当金	△1,547	△1,524
流動資産合計	25,022,204	23,883,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,423,801	2,380,949
構築物（純額）	44,028	41,800
車両運搬具（純額）	70,034	81,976
工具、器具及び備品（純額）	172,460	157,007
土地	5,326,055	5,324,299
有形固定資産合計	8,036,380	7,986,034
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	56,296	64,992
のれん	470,440	456,039
ソフトウェア仮勘定	158,873	153,373
無形固定資産合計	724,504	713,299
投資その他の資産		
投資有価証券	3,238,617	3,244,693
出資金	14,860	14,860
退職給付に係る資産	489,231	488,373
差入保証金	213,133	211,578
その他	84,908	89,191
貸倒引当金	△4,715	△4,100
投資その他の資産合計	4,036,036	4,044,597
固定資産合計	12,796,921	12,743,930
資産合計	37,819,125	36,627,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,651,078	3,294,925
未払金	335,321	175,465
未払費用	535,413	296,558
未払法人税等	356,873	105,001
未払消費税等	186,267	114,003
その他	42,454	259,186
流動負債合計	5,107,409	4,245,142
固定負債		
長期未払金	259,810	259,810
長期預り保証金	157,168	152,068
退職給付に係る負債	148,791	149,474
繰延税金負債	215,709	316,392
その他	64	32
固定負債合計	781,544	877,777
負債合計	5,888,953	5,122,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	27,702,725	27,451,180
自己株式	△2,120,946	△2,291,482
株主資本合計	30,708,481	30,286,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,141,675	1,143,232
退職給付に係る調整累計額	80,015	74,494
その他の包括利益累計額合計	1,221,690	1,217,726
純資産合計	31,930,172	31,504,127
負債純資産合計	37,819,125	36,627,047

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	9,111,453	10,181,765
売上原価	7,373,827	8,258,795
売上総利益	1,737,626	1,922,970
販売費及び一般管理費	1,393,967	1,479,514
営業利益	343,658	443,455
営業外収益		
受取利息	315	213
受取配当金	2,849	7,233
仕入割引	67,674	72,571
不動産賃貸料	23,106	26,183
その他	3,402	5,262
営業外収益合計	97,348	111,464
営業外費用		
支払利息	328	322
売上割引	16,765	—
自己株式取得費用	—	1,213
その他	450	682
営業外費用合計	17,544	2,219
経常利益	423,462	552,700
特別利益		
固定資産売却益	272	6,798
特別利益合計	272	6,798
税金等調整前四半期純利益	423,735	559,499
法人税、住民税及び事業税	45,819	85,170
法人税等調整額	94,068	107,200
法人税等合計	139,887	192,370
四半期純利益	283,847	367,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	283,847	367,128

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	283,847	367,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,223	1,556
退職給付に係る調整額	△367	△5,520
その他の包括利益合計	189,856	△3,964
四半期包括利益	473,704	363,164
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	473,704	363,164
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期連結累計期間の損益及び期首利益剰余金に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
減価償却費	87,975千円	76,901千円
のれんの償却額	14,401千円	14,401千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	422,286	40	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	615,321	60	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

※内、創業100周年記念配当30円含みます。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
(1)外部顧客への売上高	2,162,400	2,490,702	4,246,377	211,973	9,111,453
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,162,400	2,490,702	4,246,377	211,973	9,111,453
セグメント利益	75,839	76,955	175,690	15,172	343,658

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており差額はありませぬ。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
測定工具	709,532	740,484	818,773	262,375	2,531,166
工作用器具	99,891	299,034	246,696	5,373	650,995
機械器具	652,857	920,014	1,593,096	24,820	3,190,788
空・油圧器具	542,773	560,987	1,126,922	12,888	2,243,572
その他	325,508	507,031	728,471	4,232	1,565,242
顧客との契約から生じる収益	2,330,564	3,027,552	4,513,959	309,689	10,181,765
外部顧客への売上高	2,330,564	3,027,552	4,513,959	309,689	10,181,765
セグメント利益	83,882	147,627	187,239	24,705	443,455

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円89銭	35円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	283,847	367,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	283,847	367,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,557	10,224

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月10日

杉本商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏 仁 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2021年8月11日

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 杉 本 正 広

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 杉 本 正 行

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員杉本正広及び当社最高財務責任者杉本正行は、当社の第97期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

